

企業連携型農業参入促進事業の取組状況について

〔令和2年4月17日〕
販売・連携推進課

大規模な農業参入の意向がある県内食品関連企業等(以下「県内企業」という。)に対して、全国の先進的な農業企業等(以下「先進農業企業」という。)との連携を支援することにより、農業参入決定までの期間の短縮を図っている。

1 令和元年度の取組結果

(1) 県内企業の農業参入について

3回のセミナー開催によって、県内企業へ新規に事業を説明(約70社)し、先進農業企業との連携を支援(9社)した結果、2社については、事業構想の構築開始に至ったものの、農業参入の意思決定まで至らなかった。

(2) 県外先進農業企業の本県への進出可能性調査について

大規模経営の生産技術や労務管理などのノウハウを有する県外先進農業企業88社対象に調査した結果、単独での進出意向はないものの、県内企業との連携を進出の条件とする企業が6社存在することが分かった。これらの情報については、県内企業の連携先として活用することとする。

2 令和2年度の取組内容

- ・令和元年度に支援した県内企業に対しては、今後も継続して支援する。
- ・令和元年度及び平成30年度のセミナーに参加し、参入意向が確認できていない県内企業(約60社)に対しては、早期に意向を確認することとし、先進農業企業との連携を提案し、事業構想の構築を支援する。
- ・この取組については、公募型プロポーザルにより選定した農業関連の企業連携ノウハウを有する委託事業者を活用する。

【今年度の委託事業者】

広島県未来型農業参入支援連盟(2社による企業グループ)

- ・㈱オリザリア[代表企業] 代表取締役 岡澤 有紘(東京都中央区)
- ・㈱でいたらぼ 代表取締役 宮川 博臣(山形県西村山郡河北町)

3 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた対応について

- ・令和元年度からの継続支援については、web会議等を活用して対応する。
- ・セミナー参加企業(約60社)への意向確認については、新型コロナウイルス感染症の影響を注視しながら実施することとする。